

●【話題を追って2】BtoB パラメトリック地震保険

パラメトリック地震保険とは 企業のリスク評価を積極的に 設定された地震震度を震度観測点で観測 ⇒ 損害査定なしで保険金を支払う



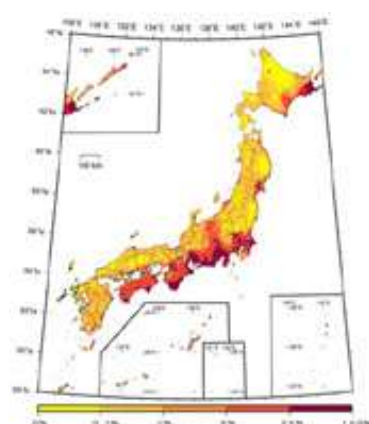
DESCARTES「パラメトリック地震保険」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



DESCARTES「パラメトリック地震保険の活用事例」より



地震保険「等区分」(損害保険料率算出機構資料より)



「今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」(地震本部資料より)

ドイツ・ハノーバーに本社を構える大手企業向け保険会社 HDI Global SE(タラックスグループ傘下)がこのほど、日本の金融庁から日本国内における次世代型パラメトリック地震保険の販売に関する認可を取得、日本法人であるHDI Global SE 日本支店(東京都千代田区)を通じて提供を開始する。

>>HDI Global 保険:デカルトアンダーライティングとの協業により、日本で新たなパラメトリック地震保険の販売認可を取得

同保険商品は、自然災害リスクを対象とする企業向けパラメトリック保険の分野で世界的なリーダーであるデカルトアンダーライティング(Descartes Underwriting SA、本社:フランス・パリ)との協業により開発されたもので、日本企業が地震による被災損失にさらされるなか、今回販売認可を受けたパラメトリック地震保険は、これまで提供されていなかった補償ニーズを満たすように設計されているという。この次世代保険商品は、有形無形を問わず、資産の損害、直接的および間接的な事業の中断を含めて、地震によるすべての損失に対応する保険を提供し、また、フランチャイズを含む免責金額の設定も不要だという。

【パラメトリック地震保険とは】

地震保険には個人向けと企業向けがあり、個人向け地震保険は、国と保険会社が連携して運営、保険料は基本的には一律で、どの保険会社で加入しても同じだ。国がかかわる理由は、国民にとって居住用物件と家財は日常生活に不可欠なもので、それが失われた場合の当面の生活権を確保する役割があるからだ。しかし企業向け(いわゆる“BtoB”)となると、個人向けとはだいぶ様相が異なる。企業向け地震保険は、損害保険各社が独自に運営している商品で、保険会社ごとに補償内容・保険料が異なる。

わが国は、突出して自然災害のリスクが高く、大地震に加え、火災、そして立地によっては津波に見舞われるリスクも大きいから、不動産・設備・什器が営業にとって重要な意味を持つ業種には必要不可欠だが、高額であることが大きな課題となっている。

そこで近年、科学・情報技術・AIの進展に伴い、地震や気象リスクに留まらず、対象リスクを広げ商品も多様化するなど、欧米保険会社を中心とした積極的なリスクへの取組みの結果として、「パラメトリック地震保険」が生み出された。

パラメトリック地震保険は、損害と因果関係のある指標(パラメーター)が、契約時に設定した条件を満たした場合に、あらかじめ決められた一定額の保険金を支払う保険で、とくに自然災害等の発生時に、早期の復旧費用を提供する手段として国際的には活用されている。パラメトリック地震保険は顧客にもたらすメリットが多く、保険会社にとっても保険化が困難なリスクや、新しいリスクに低コストで対応し得ることから、さらなる技術の進歩も相まって、今後も市場が拡大していくと考えられているのだ。

今回、金融庁から認可された「パラメトリック地震保険」の最大の特徴は、地震の震度が保険金支払いの条件になることで、あらかじめ設定された震度を気象庁等の震度観測点で記録すれば、建物や機械設備等の損害、営業の中断による利益損失などについての“損害査定を行うことなく”保険金が支払われる。これまでの地震保険では、「損害額の査定に半年~1年近い時間を要するケースが珍しくないが、パラメトリック地震保険はこうした課題は根本から解消される(ただし、保険金額・支払い条件の設定時に、建物の耐震性やBCPシナリオなどが考慮される)。すでに火災保険に付帯する形で地震保険をかけている場合でも、物的な損害を伴わなくても補償の支払いを受けられるパラメトリック地震保険を補完的に導入することが可能だという。

わが国では巨大地震リスクが現実の問題であるいっぽう、国内の保険マーケットだけでは巨大災害時の損失補償をカバーしきれないという現実がある。今回提供開始となるパラメトリック地震保険では、国際的な再保険企業が参画していることからその懸念も解消、日本企業のリスクマネジメントを大きく転換させる可能性が見込まれている。